

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	総合政策課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開	1	安心して子育てできる環境の整備	4	
	2	放課後児童対策の充実	5	
	3	子どもの遊びの場等の充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2	19.3			30	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%	64.3%				
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4	30.9			30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%	103.0%				
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342	33,045				40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%	82.6%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】達成率が上昇傾向であったが、H28年度は下がっている。保護者の就業状況が関係していると考えられる。</p> <p>【社会教育課】参加児童数が増加しているが、特定の地域での開催となっており、指標には反映されにくい。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動などを行っており、適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】公立保育施設の計画的な改修・整備、及び教育保育の必要量確保に係る地方負担分の財源を確保し、受け入れ体制の整備を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】現在の活動を維持していくには、人材の確保が問題になっている。また、学校より学習力向上を目的として、補助制度活用のニーズが出ているが、本事業の目的とは開きがあるため、制度の周知と、ニーズに沿った支援方法の検討が必要(本項目でなく「地域に根差した学校教育の充実」の項目に分類されると思われる)である。</p> <p>【総合政策課】子育て環境の充実に向けては、仕事と家庭の両立は重要な要素であり、企業における理解を深めていかなければならない。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】平成31年度までの「新庄市子ども・子育て支援事業計画」に従い、子ども・子育て支援制度を着実に実施し、平成32年度からの計画の策定に向けて保育需要等を把握していくとともに、計画的な施設の整備・改修に取り組む。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室の本来の目的は、子どもに対して、地域の大人が放課後や休日に関わることによる社会性向上や地域への愛着向上である。その目的に沿って、事業を継続・拡大していくには、地域力の回復や学校や放課後児童クラブとの連携強化が必要である。</p> <p>上記、必要な項目を達成するには、関係者が意見交換を行い、目指すべき子どもの像に対して共通理解が必要になってくるため、その意見交換の場が必要である。</p> <p>【総合政策課】子育てを支援する企業を増やすための支援策を充実していく。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>○新制度への移行に伴う対応は必要と考えるが、児童数減少に伴う適切な施設の配置を考えていく必要がある。</p> <p>○市立保育所の施設の老朽化が激しいため、将来的な改築計画が必要。</p> <p>○児童の居場所づくりのため、放課後子ども教室の拡大と学童保育との連携を図る必要がある。</p>		

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価)		
				実績値		事業費	特定財源	人件費			
		成果指標		H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
				実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費			
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業	211-101-36	子育て推進課		814,137	461,868	8,902	高	法定	
	法定	幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に対して、法定代理受領を通じ、特定教育・保育施設等への子どものための教育・保育給付を支給し、特定教育・保育等を提供する。	施設数(施設)	13	15	753,757	431,937	9,289	新制度移行未実施施設の新制度移行に伴う対象児童数の増加とともに、公定価格の引上げ、処遇改善など国の保育行政の充実に伴う加算額の増による。		
	一般会計		特定教育・保育施設等利用児童数(人)	763	-	408,287	187,674	10,150			
1	02	児童館運営事業	211-102-36	子育て推進課		41,519	4,472	4,645	中	○	⇒
	独自	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	3	41,532	7,075	4,645			
	一般会計		児童館等利用児童数(人)	47	-	40,477	6,809	4,294			
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-103-36	子育て推進課		22,470	10,206	2,322	高	◎	⇒
	独自	安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営を図り市全体の子育て環境の充実を図るものである。	交付施設数(施設)	4	3	15,730	7,304	2,322			
	一般会計		入所児童数(人)	67	80	37,034	18,517	2,342			
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-104-36	子育て推進課		1,000	0	774	中	○	⇒
	独自	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	1,000	0	774			
	一般会計		研究・研修会参加回数(回)	127	-	900	0	781			
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業	211-105-36	子育て推進課		15,134	0	1,161	高	○	↗ ⇒
	独自	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	10	12	6,087	0	1,161	新制度移行未実施施設の新制度移行に伴う対象児童数の増加による。		
	一般会計		免除・補助人数	109	-	7,392	7,392	1,562			
1	06	子育て応援企業支援事業	211-106-12	総合政策課		720	360	1,239	高	▲	↘
	独自	子育てしながら働くことが出来る環境の整備に向けて、環境整備に取り組む企業に対し、支援を行う。	奨励金交付件数	1	10	100	0	1,006	県制度の紹介は継続して実施するが、奨励金については、見込み数を下方修正して予算措置する。		
	一般会計		山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	2	3	0	0	0			
1	07	市立保育所管理運営事業	211-107-36	子育て推進課		107,566	26,205	186,558	高	法定	
	法定	日々保護者の委託を受けて、保育が必要な児童の保育を行う。	施設数(施設)	2	2	100,603	25,966	186,171			
	一般会計		事故苦情件数(件)	0	0	163,323	57,929	229,946			
1	08	地域子ども・子育て支援事業	211-108-36	子育て推進課		43,356	29,174	5,032	高	法定	
	法定	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業	実施事業数	4	6	30,451	20,574	5,032	新制度移行未実施施設の新制度移行に伴う対象児童数の増加による。		
	一般会計		支援事業実施施設数	9	10	27,771	18,671	5,075			

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)		211-201-36	子育て推進課	71,014	48,255	2,322	高	法定		
	法定	地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、親が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	13	66,012	46,953	2,322				
	一般会計		利用児童数(人)	358	-	60,154	44,797	1,952				
2	02	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業(H29新規)		211-202-36	子育て推進課	2,457	0	154	高	◎	◇	
	独自	明倫学区義務教育学校建設に伴い、放課後児童クラブの整備を行う。	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会への説明会開催数(回)	0	6	0	0	0	平成33年4月開校に伴い、児童が安全に過ごすことのできる放課後児童クラブの開設を目指す。平成29年度は基本設計を行う。			
	一般会計		-	-	-	0	0	0				
2	03	放課後子ども教室推進事業		211-203-63	社会教育課	1,178	785	1,935	高	◎	⇒	
	独自	子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,089	675	1,393				
	一般会計		参加児童数(延べ)	2,692	2,500	983	608	1,405				
3	01	わらすこ広場管理運営事業		211-301-36	子育て推進課	23,100	1,395	1,161	高	○	⇒	
	独自	児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び、子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	310	313	22,978	1,243	1,161				
	一般会計		利用人数(人)	43,135	55,000	27,562	5,563	1,171				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	1,143,651	582,720	216,205
H28予算(単位:千円)	1,039,339	541,727	215,276
H27予算(単位:千円)	773,883	347,960	258,678

	1次	2次
◇	2	1
⇒	5	6
△	1	1
×	0	0
合計	8	8

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	212	子育て推進課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	
基本方針	少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。			
施策展開	1	子育て負担の軽減	4	
	2	家庭教育の支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1	13.7			25	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%	54.8%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】少子化や核家族化などにより、子育てに対して不安感や負担感を持つ親や、支援を必要とする家庭が増えており、重要度は増している。情報提供や子育て相談などの成果が表れている。</p> <p>【社会教育課】保育園・幼稚園・小学校・中学校等に家庭教育推進事業が定着しつつある。家庭教育の面では一定の効果があると思われる。</p>	構成事務事業の 妥当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業として適当である。</p> <p>【社会教育課】家庭の教育力向上を図るため、国・県・市が一体となり実施しており適当である。</p>
	施策実現に向けた課題	<p>【子育て推進課】地域における子育て支援機関の中心として地域子育て支援センターを位置付け、子育て支援のための連携を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る給付事業の情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】講座参加者の増加を図る。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】子育てについての相談窓口として、専任の保育士や相談員を配置するほか、養護主事や栄養士による子育て相談の場を設け、子育てに関する様々な悩みや心配事に対応できるようにしていく。また、SNSの活用を今後も継続して行い、更なる情報発信、子育て相談を行っていく。</p> <p>【社会教育課】事業の周知。学校・保育園・幼稚園などとの連携。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、◎、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	133,041	42,350	5,032	高	◎	⇒	
独自	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。		子育て支援医療証交付者(人)	4,519	-	116,708	35,171	5,032				
一般会計			給付額(千円)	111,145	-	120,875	38,392	3,904				
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	24,600	6,232	1,548	高	◎	⇒	
独自	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。		補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	39,598	12,117	1,548				
一般会計			補助金交付園児数(人)	257	-	38,053	10,979	1,562				
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	500	300	774	高	◎	⇒	
独自	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上居る世帯の保育料負担の軽減を図る。		補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	585	174	774				
一般会計			補助金交付園児数(人)	15	-	502	210	781				
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	774	中	法定		
法定	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対して、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。		申請件数(件)	-	-	41	20	774				
一般会計			受給者数(人)	1	-	0	0	0				
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	29,578	1,015	2,400	高	法定		
法定	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。		申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	93	100	25,584	687	2,400				
一般会計			就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	97	100	26,481	584	2,420				
1	06	未熟児養育医療給付事業		212-106-36	子育て推進課	1,862	1,471	1,161	中	法定		
法定	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。		養育医療券交付者(人)	9	-	2,246	690	1,161				
一般会計			給付額(千円)	2,047	-	2,008	1,308	1,171				
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	546,122	461,916	5,032	高	法定		
法定	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度		受給者数(人)	2,384	-	544,824	479,531	5,032				
一般会計			-	-	-	563,662	476,740	4,294				
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	193,500	64,500	2,942	中	法定		
法定	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。		新規認定件数(件)	46	-	190,958	63,323	2,942				
一般会計			支給者数	418	-	181,972	60,508	3,514				
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,456	4,456	28,255	高	法定		
法定	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。		子育て支援センター施設開設数(施設)	1	1	4,370	4,370	28,255				
一般会計			市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	207	-	6,140	6,114	20,691				
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	1,885	0	1,161	中	法定		
法定	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。		開設日(日)	196	-	1,769	0	1,161				
一般会計			相談件数(件)	345	-	1,706	0	1,562				
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	336	224	1,780	高	◎	⇒	
独自	核家族化や少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。		講座の開催(回)	12	18	294	196	1,780				
一般会計			参加者(人)	864	1,700	300	200	1,562				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	936,080	582,564	50,859
H28予算(単位:千円)	926,977	596,279	50,859
H27予算(単位:千円)	941,699	595,035	41,461

	1次	2次
↗	0	0
⇒	4	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	213	健康課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する		
	施 策 名	3	子どもの発育支援		
基本方針	子どもを安心して生み、健やかに育てるために、乳幼児健診や保健指導、母子相談などを充実させます。保護や支援を必要とする子どもへの早い時期での気づきと対応を具体化し、学校生活などへの適応がスムーズなものとなるよう、関係機関と連携した取組を推進します。				
施策展開	1	母子保健の推進	4		
	2	要保護・要支援児への対応	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
乳幼児健診受診率(3歳児)(%)	実績	99.2	98.0	100.0				100	(健康課調べ)
	達成率	99.2%	98.0%	100.0%					
3歳児むし歯有病者率(%)	実績	22.8	18.4	19.4				15	(健康課調べ)
	達成率	65.8%	81.5%	77.3%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	健診未受診児に対しては、適切な時期に受診できるよう勧奨に努め、全ての対象児の受診に結びつけた。幼児期のむし歯は、家庭内の養育が大きく影響することから、親への支援を強化する必要がある。			構成事務事業の 適当性		【健康課】子どもの健やかな成長発達を促す上で、妊娠・子育て期それぞれの過程における発達課題がある。それに対応する各種健診事業、相談事業、健康教室を実施することで、対象者のニーズの把握、支援に結びついている。 【子育て推進課】要保護児童対策は法的な性格を持つものであり適当である。
	施策実現に向けての課題	【健康課】核家族化等、子育て環境の変化により、妊娠・出産・子育てに不安を抱える家庭が増えている。さらに、問題が複雑・多様化し、対応に時間を要するケースも増えている。妊娠期からの継続した状況把握によりニーズの早期発見と予防的な関わりが必要である。 【子育て推進課】要保護児童の増加及び多様化により、それぞれの機関のみでの関わりや支援には限界があるため、情報を共有し、より適切な支援に結びつくよう連携を強化する。			今後の施策の 取組・改善策		【健康課】子育て環境の複雑・多様化により、利用者目線での予防的支援が必要となっている。子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠期から子育て期にわたるワンストップ拠点として、さらに切れ目ない支援をすすめる。 【子育て推進課】地域や保育、教育機関とのつながりを密にするとともに、関係機関の連携により細やかな対応と見守りや支援を行う。また、市の相談窓口機能を高める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。					

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	母子保健事業		213-101-35	健康課	29,567	550	20,514	高	法定		
	法定	妊娠・出産・育児期において、早期に支援を開始し、母親が安心して育児に取り組むことができ、また、子どもが心身共に健全に成長できるよう促す。	乳幼児相談回数(回)	24	24	22,544	50	17,030				
	一般会計		乳幼児健診受診率	100	100	21,504	45	16,397				
1	02	特定不妊治療費助成事業		213-102-35	健康課	2,500	0	1,548	高	◎	⇒	
	独自	特定不妊治療に係る治療費の一部を助成する。上限10万円	申請受理件数	19	-	1,773	0	3,904				
	一般会計		助成延べ件数(件)	19	-	1,613	1,612	3,904				
2	01	要保護児童対策関連事業		213-201-36	子育て推進課	0	0	2,322	高	法定		
	法定	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	会議開催回数(回)	26	-	0	0	2,322				
	一般会計		協議された要保護児童等の延人数(人)	136	-	0	0	3,123				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	子育て世代包括支援センター	健康課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	32,067	550	24,384
H28予算(単位:千円)	24,317	50	23,256
H27予算(単位:千円)	23,117	1,657	23,424

	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
214	子育て推進課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する		
	施策名	4	地域による子育て支援		
基本方針	「みんなで子育てを支え、未来をつくる子ども達を育てよう」という意識を共有し、地域ぐるみで子どもを守り育てていきます。そのため子育てに関わりのある市民活動団体と連携しながら子育て支援体制をつくっていきます。				
施策展開		1	地域ぐるみでの子育て	4	
		2		5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
地域における子育てサークルの数(団体)	実績	7	7	5				15	地域子育て支援センターに登録されている数(子育て推進課調べ)
	達成率	46.7%	46.7%	33.3%					
ファミリーサポートセンター登録会員の数(人)	実績	46	58	51				70	子育て推進課調べ
	達成率	65.7%	82.9%	72.9%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	子育てサークル数については、減少傾向にあるが、女性の就業などによるものと考えられる。また、ファミリーサポートセンター登録会員数については、利用者数は増えているものの、なかなか広がっていない。			構成事務事業の 適当性	地域全体での相互扶助という観点では、適正な事業である。
	施策実現に向けての課題	地域や人とのつながりによる子育ての良さを広げるための意識啓発、環境整備を行う必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	平成29年度より、ファミリーサポートセンターの事業を緊急対応型だけではなく基本型も充実させ、子育て支援を行う。また、協力会員の拡充を行う。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
					事業費	特定財源	人件費				
会計	目的	成果指標	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)						
					事業費	特定財源	人件費				
1	01	ファミリーサポートセンター事業(H29事業名称変更)	214-101-36	子育て推進課	4,560	3,040	3,483	高	法定		
法定	子どもの急な体調変化等に保護者が対応できない場合、保護者に代わり医療機関の送迎、一時的預かりを行う。実施に際してはファミリーサポートセンター等を活用。		ファミリーサポートセンター登録会員数(人)	51	80	3,000	2,000	3,483			
一般会計			延べ利用件数	77	100	0	0	0			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	4,560	3,040	3,483
H28予算(単位:千円)	3,000	2,000	3,483
H27予算(単位:千円)	0	0	0

	1次	2次
↗		
⇒		
↘		
×		
合計	0	0

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	221	健康課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる		
	施 策 名	1	医療体制の充実		
基本方針	一次医療・二次医療機関の役割分担を市民に浸透させ、医療機関の連携強化を図ります。また、医療費の適正化対策を図ります。さらに、救急救命知識の普及促進を図るとともに、関係機関との連携強化を図ります。				
施策展開	1	医療機関の役割分担の推進	4		
	2	医療費適正化対策の推進	5		
	3	救急救命体制の強化	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄市夜間休日診療所患者数 (人)	実績	4,475	4,441	4,194				4,500	健康課調べ
	達成率	99.4%	98.7%	93.2%					
地域医療に安心感を持っていると 答えた割合(%)	実績	38.7	38.4	38.9	41.6			45	まちづくり市民アンケート
	達成率	86.0%	85.3%	86.4%	92.4%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	夜間休日診療所の利用は定着しているが、地域医療に関する満足度は、同率で推移している。高度医療、救急医療の充実や体制整備に対する住民の関心とニーズは高く、今後も医療体制の充実を図る必要がある。	構成事務事業の 適当性	初期救急医療機関として夜間休日診療所を運営しており、最上地域保健医療対策協議会を組織して医師確保等の事業を展開している。 また、医療制度における国民健康保険給付事業、後期高齢者医療給付事業の医療給付を行っている。
	施策実現に向けての課題	【健康課】医師、看護師の医療従事者の確保や県立新庄病院の改築整備を含めた機能強化を推進する必要がある。また、市民の適正受診に関する意識啓発の継続が必要である。 【総合政策課】県立新庄病院の移転改築が進展しており、それに合わせた新庄市としての取組を整理する必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	【健康課】地域医療の推進や医療従事者確保については、管内の町村、医師会、病院等の関係機関との連携強化を行う。また、適正受診に関する啓発を継続するとともに、国民健康保険における保健事業の取り組みを推進する。 【総合政策課】医療従事者の確保に向け、多方面からの展開を行う。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	最上地域保健医療対策協議会運営事業		221-101-35	健康課	608	0	4,258	中	○	⇒	
独自		地域の保健医療を確保し、その向上を図るため総合かつ効果的な対策を推進する。	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	5	5	608	0	5,419				
一般会計			年間事業開催数(回)(委員会、幹事会を除く事業数)	15	15	608	0	5,466				
1	02	看護師養成機関開設準備事業(H29新規)		221-102-12	総合政策課	738	0	8,128	高	◎	↗	
独自		高齢化の進展による医療・介護ニーズの増加により看護師不足が深刻化しており、地元で育成する仕組みを構築するとともに、若者の定着を促進する。	新庄市内の看護師養成機関数		1	0	0	0	推進体制(設立準備室の設置等)を確立し、早期の開校に向け準備を進める。			
一般会計			看護師養成機関への進学者数	26	40	0	0	0				
2	01	国民健康保険給付事業		221-201-35	健康課	4,540,306	3,576,181	30,267	高	法定		
法定		被保険者及び市民が健康で安心して生活を過ごすことを目的とする。	被保険者数(一般+退職)(人)	2,390,782	-	4,867,672	3,869,047	29,803				
国民健康保険事業特別会計			-	-	-	4,465,554	3,422,829	30,061				
2	02	レセプト点検事業		221-202-35	健康課	3,444	3,444	2,787	高	法定		
法定		医療費の適正支出を目的とする。	レセプト点検枚数(枚)	147,128	-	3,367	3,367	2,787				
国民健康保険事業特別会計			-	-	-	3,367	3,367	2,811				
2	03	老人医療給付事業		221-203-35	健康課	0	0	232	高	法定		
法定		平成19年度で終了した老人保健医療制度の未処理事務を適正に執行する。	老人保健受給者数(人)	0	-	0	0	232				
一般会計			-	-	-	0	0	234				
2	04	後期高齢者医療給付事業		221-204-35	健康課	398,019	259,191	11,999	高	法定		
法定		被保険者が安心して医療を受けられるよう、新しい医療制度である後期高齢者医療事業を適正に運営し、医療給付を行なう。	医療証交付枚数(枚)	6,005	-	382,122	272,373	12,386				
後期高齢者医療事業特別会計			-	-	-	377,799	256,139	11,712				
3	01	夜間休日診療所運営事業		221-301-35	健康課	33,582	30,803	4,645	高	◎	⇒	
独自		新庄・最上地域の夜間・休日診療について、定点による診療所を設置し、時間外診療体制の充実を図る。	診療日数(日)	365	365	31,579	29,329	4,645				
一般会計			年間延受診者数(人)	4,149	4,500	32,401	30,132	5,466				
3	02	ドクターヘリ運用にかかるランデブーポイント確保事業		221-302-35	健康課	310	0	542	中	○	⇒	
独自		ドクターヘリの効果的な運用を図るためには、冬期間の安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用地を確保し、医療体制の充実を図る。	ドクターヘリ離発着場の除雪回数	18	-	268	0	1,161				
一般会計			冬期間のドクターヘリ利用回数	0	1	167	0	781				
3	03	献血推進事業		221-303-35	健康課	320	0	929	中	法定		
法定		安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。	輸血バス稼働台数	26	-	318	0	2,322				
一般会計			血液200mlを1単位とした献血量	2,168	-	315	0	3,904				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	4,976,589	3,869,619	55,659
H28予算(単位:千円)	5,285,934	4,174,116	58,755
H27予算(単位:千円)	4,880,211	3,712,467	60,435

	1次	2次
↗	1	1
⇒	3	3
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	222	健康課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政 策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる
	施 策 名	2	健康づくりの推進
基本方針	生活習慣病や精神疾患が増大し、高齢化社会が進展する中、市民の健康づくりを図るため、各種健康診査・健康指導、心の健康づくり、歯科保健及び疾病予防等の推進を図ります。		
施策展開	1	健康診査・健康指導の推進	4
	2	生活習慣及び社会環境の改善	5
	3	疾病の重症化予防	6

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
特定健診受診率(%)	実績	36.1	36.7	41.8				60	特定健診受診者数/40～74歳の国保加入者数(健康課調べ)
	達成率	60.2%	61.2%	69.7%					
健康管理、健康づくりが促進されていると答えた割合(%)	実績	24.3	25.4	21.6	25.6			40	まちづくり市民アンケート
	達成率	60.8%	63.5%	54.0%	64.0%				
新規人工透析導入患者数(人) (年間)	実績	18	7	11				10	新規腎臓機能障害手帳所持者数(成人福祉課調べ)
	達成率	55.6%	142.9%	90.9%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	健診の個別受診勧奨を継続することで、特定健診の受診率は5.1%増加した。健診をきっかけとした健康管理や自主的な健康づくりの推進がさらに必要である。人工透析の新規導入患者数は10人前後を推移しており、疾病予防及び重症化予防の継続した支援が必要である。			構成事務事業の 適当性	健康に対する意識の向上を図り健康寿命の延伸を目指すため、関係機関と連携し健康づくり事業を展開している。
	施策実現に向けての課題	特定健診、がん検診受診率については、県平均を下回っている状況であり、個別の未受診者勧奨の強化が必要である。また、若年層における健康意識の向上と、早期からの健康づくりの取り組みを推進する。			今後の施策の 取組・改善策	未受診者への個別の受診勧奨を継続し、健診受診をはじめとした健康づくりの意識向上と主体的な健康づくりを促す。30歳代の特定健診を実施し早期より健康意識の向上と生活習慣の改善を図っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	特定健診・特定保健指導事業		222-101-35	健康課	33,471	13,360	16,101	高	法定		
	法定	糖尿病等の生活習慣病の予防及びメタボの該当者を減少させ、医療費の削減に資する。	電話による個別受診勧奨者数	1,724	-	33,960	13,660	13,934				
	国民健康保険事業特別会計		特定健診受診率(%)		60	27,482	14,608	12,493				
1	02	健康増進事業		222-102-35	健康課	65,470	22,433	14,398	高	法定		
	法定	中高年齢層の市民の健康の保持・増進	重症化予防の健診後健康相談・訪問指導数(人)	292	300	51,349	20,377	13,708				
	一般会計		がん検診受診率	15.4	25	53,298	22,889	17,178				
1	03	がん検診推進事業		222-103-35	健康課	846	181	3,174	高	◎	⇒	
	独自	子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診受診促進及び、早期発見と正しい健康意識の普及啓発	未受診者への受診勧奨数	327	-	653	133	2,322				
	一般会計		子宮頸がん・乳がん検診受診率(%)	21.5	35.0	2,473	755	5,466				
1	04	保健センター管理運営事業		222-104-35	健康課	2,450	0	1,703	中	○	⇒	
	独自	健康の保持増進を図る目的を達成するために、安心と安全に配慮した管理運営をおこなう。	年間利用回数(回)	249	300	2,498	0	1,548				
	一般会計		保健センター利用者数(人)	4,587	4,500	2,302	0	1,562				
2	01	食育・食生活改善事業		222-201-35	健康課	200	0	2,013	高	○	⇒	
	独自	生活習慣病予防のため、調和のとれた食習慣の普及に努め、幅広い世代の健康づくりを推進する。	開催事業数(回)	47	60	200	0	4,645				
	国民健康保険事業特別会計		事業参加者数(人)	2,022	2,000	200	0	3,123				
2	02	健康福祉まつり事業		222-202-35	健康課	99	0	852	中	○	⇒	
	独自	保健と福祉の関係機関が連携し、健康情報を提供する事で、参加者が自らの健康づくりを考えるきっかけとなり、健康づくりの推進に資する。	事業実施回数(回)	1	1	96	0	3,096				
	国民健康保険事業特別会計		入場者数(人)	700	1,000	108	0	1,562				
2	03	新庄かむてん健康マイレージ事業		222-203-35	健康課	292	0	2,477	中	○	⇒	
	独自	健診受診や健康づくり事業への参加など健康づくり活動をポイント化することで、健康づくりの意識向上と主体的な健康づくりを促す。	地域普及活動回数	82	120	314	200	1,548				
	一般会計		ポイント達成者数(人)	373	750	0	0	0				
2	04	精神保健事業		222-204-35	健康課	361	0	3,561	高	法定		
	法定	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の精神及び健康状態の改善の一助とし、自殺の予防に繋げる。市民を対象に啓蒙を行う。	こころの健康相談実施回数(回)	14	12	366	171	3,871				
	一般会計		こころの健康相談利用者数(人)	22	-	366	239	5,466				
2	05	奥羽金沢温泉(株)運営支援事業		222-205-35	健康課	2,600	0	1,161	低	▲	×	
	独自	市民の健康保持・増進、憩いの場として利用されている奥羽金沢温泉に対して、運営費補助をすることによって、市民の一層の健康増進を図る。	経営改善計画協議(回)	6	5	430	0	1,161				
	一般会計		年間延入場者数(千人)	49	-	3,400	0	1,562				健康保持増進の観点から、運営経費助成を行っている。本年12月末に営業を終了する。
3	01	予防接種事業		222-301-35	健康課	69,801	283	6,193	高	法定		
	法定	感染症の発症を予防することにより、疾病の流行の防止と、感染症による患者の発生を減少させる。	定期予防接種の接種延人員(人)	11,453	12,090	61,572	128	6,193				
	一般会計		接種率(%)	57.2	70	58,745	117	5,466				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	02	口腔衛生意識普及向上事業		222-302-35	健康課	481	0	1,858	中	○	⇒	
独自	国民健康保険事業特別会計	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図る。	むし歯予防啓発イベント開催回数(回)	2	2	449	0	1,548				
			3歳児のむし歯のない児の割合(%)	80.6	100	465	0	1,562				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	176,071	36,257	53,491
H28予算(単位:千円)	151,887	34,669	53,574
H27予算(単位:千円)	148,839	38,608	55,440

	1次	2次
◇	0	0
⇒	6	6
△	0	0
×	1	1
合計	7	7

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
231	成人福祉課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる		
	施 策 名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり		
基本方針	団塊の世代が高齢者としての年齢に達し、介護を要する高齢者数が急速に増える時代が到来します。その対応として、なるべく介護を必要とせずに、いきいきと生活できるための保健・予防活動の普及を推進するとともに介護や援助を必要とするようになる高齢者を施設・事業所・地域で支える体制づくりを行います。				
施策展開	1	いきがいのある生活の推進	4		
	2	介護予防の推進	5		
	3	高齢者への支援サービスの充実	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
在宅介護サービスが充実していると答えた割合(%)	実績	24.9	27.8	21.4	25.6			30	まちづくり市民アンケート
	達成率	83.0%	92.7%	71.3%	85.3%				
要介護・要支援者の割合(65歳以上)(%)	実績	18.3	18.5	18.5	18.4			15	(成人福祉課調べ)
	達成率	82.0%	81.1%	81.1%	81.5%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	要介護認定者の割合は横ばいで、高齢者人口の増加に伴い要介護者は増加している。	構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	自立支援へ向けてのプラン作成・サービス提供のために、健康づくり・介護予防を重点的に実施する。	今後の施策の 取組・改善策	社会福祉協議会・地域包括支援センターと連携を図り、地域住民が主体となって運営する地域での生活支援の拠点整備、担い手(支え手)養成など社会資源を発掘する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	メニュー事業の再構築を図るべき。		

【施策を構成する事務事業 25】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	生きがい対策事業		231-101-32	成人福祉課	2,446	1,230	1,780	高	○	⇒	
独自	一般会計	敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	58	60	1,784	740	774				
			敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	2,225	2,000	1,768	755	859				
1	02	老人福祉センター運営等支援事業		231-102-32	成人福祉課	5,407	0	852	中	○	⇒	
独自	一般会計	地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。	開所日数(日)	303	314	9,241	0	852				
			利用者総数(人)	12,249	14,000	5,510	0	468				
1	03	シルバー人材センター助成事業		231-103-32	成人福祉課	6,387	1,404	1,161	中	○	⇒	
独自	一般会計	高齢者の社会参加により安定した生きがいのある生活を営めるようにする。	新庄市内の会員数(人)	367	500	6,387	1,404	1,161				
			新庄市内の会員数実就業者数(人)	311	500	6,387	1,404	781				
2	01	地域支援事業包括的支援事業		231-201-32	成人福祉課	40,213	31,367	5,419	高	法定		
法定	介護保険事業特別会計	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。	委託地域包括支援センター数(箇所)	1	1	31,286	25,029	5,186				
			総合相談件数	7,321	8,000	29,346	23,476	5,466				
2	02	地域支援事業介護予防事業(二次予防事業対象者施策)		231-202-32	成人福祉課	75,606	58,974	5,109	高	法定		
法定	介護保険事業特別会計	二次予防事業対象者等を明確に把握し、適切で効果的な介護予防の実施を図る。	二次予防事業実施事業所	2	5	5,771	4,501	3,096				
			二次予防事業利用者数	89	600	6,143	4,024	3,826				
2	03	地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)		231-203-32	成人福祉課	4,719	3,681	2,245	高	法定		
法定	介護保険事業特別会計	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組みを推進させる。	介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	24	30	3,962	3,090	2,167				
			参加者数	3,422	5,000	4,242	2,864	2,967				
2	04	高齢者ボランティアポイント制度		231-204-32	成人福祉課	648	567	542	中	◎	↗	⇒
独自	介護保険事業特別会計	高齢者の地域貢献社会参加により健康寿命維持、要介護予防を図る。	活動登録者数	38	200	53	46	387	活動対象事業の拡充を図り、高齢者の生きがいづくりの一助とするとともに、地域での介護の担い手として養成する。			
			奨励金交付額	26	1,200	146	98	78				
3	01	地域支援事業おむつ支給事業		231-301-32	成人福祉課	11,811	9,451	619	中	○	⇒	
独自	介護保険事業特別会計	低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	利用者総数(人)	119	145	8,080	6,464	1,084				
			延べ利用月数(月)	1,060	1,250	4,605	3,684	1,015				
3	02	冬期生活支援事業		231-302-32	成人福祉課	3,000	0	774	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して送ることができるよう支援することを目的とする。	申請受付件数(件)	154	-	4,183	0	1,471	需要に対応するため、新たな委託先を確保する。			
			延べ利用世帯数(世帯)	200	-	4,837	0	2,186				
3	03	地域支援事業生活支援緊急通報事業		231-303-32	成人福祉課	4,039	3,598	542	中	○	⇒	
独自	介護保険事業特別会計	一人暮らしの高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らし老人等が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	機器設置件数(年度末)(件)	118	150	3,807	3,415	1,006				
			緊急通報件数(件)	80	-	4,023	3,546	1,093				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	04	在宅介護支援センター運営事業		231-304-32	成人福祉課	1,350	0	1,471	低	▲	◇	×
独自		地域における高齢者の自立した生活を支援し、要援護高齢者等が介護方法を見出すための相談等にあたる。	委託センター数(箇所)	3	3	4,164	0	929	相談機能が包括支援センターへ移行している実態を受け、廃止を検討する。			
一般会計			三センターの延べ相談件数(件)	7,920	-	4,164	0	937				
3	05	地域支援事業成年後見制度利用支援事業		231-305-32	成人福祉課	1,917	1,515	542	中	○	⇒	
独自		判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りがない場合等、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。	経費助成件数(件)	1	-	270	213	1,316				
介護保険事業特別会計			利用者数(人)	2	-	646	511	1,718				
3	06	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業		231-306-32	成人福祉課	190	148	464	中	▲	⇒	
独自		介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。	開催回数(回)	2	2	121	95	464				
介護保険事業特別会計			参加者数(人)	19	35	90	54	937				
3	07	高齢者向け融雪装置支給事業		231-307-32	成人福祉課	1,080	0	1,006	中	▲	⇒	
独自		世帯員全員が市県民税非課税で、75歳以上の1人暮らし、高齢者のみの世帯、世帯に重度障がい者が居る世帯で、自力での除雪が困難な世帯に電熱式融雪装置を配布する。	配布枚数	24	90	601	0	1,006				
一般会計			申請件数	20	100	2,131	2,131	1,405				
3	08	介護給付サービス事業		231-308-32	成人福祉課	3,388,041	1,952,422	3,174	中	法定		
法定		加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	介護給付件数(件)	40,211	47,200	3,133,770	2,526,455	2,400				
介護保険事業特別会計			介護給付費	3,133,770	3,094,742	2,959,161	2,607,061	2,420				
3	09	予防給付サービス事業		231-309-32	成人福祉課	126,778	57,050	2,013	中	法定		
法定		加齢による病気等で要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	予防介護給付延べ件数(件)	10,236	14,000	148,671	66,902	1,626				
介護保険事業特別会計			予防介護給付費	148,671	240,000	151,884	121,062	2,420				
3	10	介護認定調査・審査事業		231-310-32	成人福祉課	20,543	20,543	16,256	高	法定		
法定		介護認定調査・審査事業	審査会開催数(回)	58	74	21,312	21,312	18,965				
介護保険事業特別会計		介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	—	—	—	—	—	—				
3	11	特定入所者介護サービス事業		231-311-32	成人福祉課	182,346	124,227	2,013	高	法定		
法定		低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補足給付する。	給付件数	3,938	6,600	157,978	107,293	1,239				
介護保険事業特別会計			給付額	157,978	245,000	138,115	111,947	1,249				
3	12	審査支払・高額介護サービス事業		231-312-32	成人福祉課	62,643	42,540	5,496	高	法定		
法定		低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。	高額介護サービス給付件数(件)	5,652	5,490	59,654	48,098	4,722				
介護保険事業特別会計			高額介護サービス給付額(単位:千円)	59,699	54,731	61,099	49,184	5,778				
3	13	養護老人ホーム入所措置費		231-313-32	成人福祉課	136,992	19,628	2,477	中	法定		
法定		環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置することで、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。	入所委託数(人)	65	65	131,581	21,521	4,412				
一般会計			—	—	—	126,324	20,929	5,622				

【施策を構成する事務事業 24】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	14	特別養護老人ホーム建設等事業		231-314-32	成人福祉課	26,807	0	77	中	法定		
法定		市からの補助を行うことにより、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。	補助金所要累計残高(千円)	183,259	-	27,017	0	464				
一般会計			-				27,224	0	468			
3	15	在宅高齢者基礎調査事業		231-315-32	成人福祉課	103	0	1,626	高	○	⇒	
独自		新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。				103	0	1,171				
一般会計			一人暮らし老人世帯数(世帯)	1,886	-		103	0	1,249			
3	16	やむを得ない措置費		231-316-32	成人福祉課	423	0	697	中	法定		
法定		身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要だが、サービスを受けることが困難なものに対し、サービスを提供することが出来るようにする。	認知症高齢者数(人)	0	0	0	0	1,006				
一般会計			-				0	0	1,015			
3	17	地域密着型サービス事業所の指定・指導・監督		231-317-32	成人福祉課	0	0	2,942	高	法定		
法定		認知症対応型事業所については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供。小規模多機能型事業所については、通い泊まり・ホームヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していた。				0	0	1,780				
介護保険事業特別会計			-				0	0	1,796			
3	18	民間保健福祉活動支援事業		231-318-32	成人福祉課	20,000	0	155	高	○	⇒	
独自		民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を固めるための活動を支援する。	積立金額	20,000	20,000	20,000	0	464				
一般会計			基金残高	60,164	140,200		20,000	0	625			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	4,123,489	2,328,345	59,452
H28予算(単位:千円)	3,779,796	2,836,578	59,148
H27予算(単位:千円)	3,579,777	2,974,559	60,120

	1次	2次
△	2	0
⇒	10	12
◇	1	0
×	0	1
合計	13	13

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	232	成人福祉課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる		
	施 策 名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり		
基本方針	障がいの有無に関わりなく全ての人が、地域社会での環境整備などにより人間として自立と尊厳をもって暮らせるような社会の実現を目指します。				
施策展開	1	障がい者の社会参加の推進	4		
	2	障がい者への支援サービスの充実	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
障がい者の自立生活の支援が充実していると答えた割合(%)	実績	14.9	15.6	13.3	12.2			25	まちづくり市民アンケート
	達成率	59.6%	62.4%	53.2%	48.8%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【成人福祉課】年々障がい福祉に係る経費は増大しているにもかかわらず、支援が充実していると答えた割合は低下している。対象者やサービス利用が増える中、要望に対して十分応えられていない状況に加え、アンケート回答者の多くを占めるとされる障がい福祉サービスには直接は関係ない人たちへの障がい福祉に関する情報発信が不足しているのも要因であると考えられる。</p> <p>【子育て推進課】重度心身障がい(児)者医療については、成人福祉課との連携により、適正な給付事業を行っている。</p>			構成事務事業 の 適 当 性	<p>【成人福祉課】法定事業を中心に最低限の構成となっていると思われる。他自治体の状況を考慮すれば、各種支援事業の新設、内容拡充を考慮する必要性はあるが、法定事業中心とはいえ、市の支出も相当額発生しており、新設・拡充は容易ではない。</p> <p>【子育て推進課】対象世帯の経済的負担軽減が図られており、事業として適当である。</p>		
	施策実現に向けての課題	<p>【成人福祉課】共生社会の実現、今以上の障がい福祉サービス充実を考慮するうえで、地域社会において、障がいに対する十分な理解があることは前提条件と考えられる。また、最上地域のサービス事業所は本市に集中していることから、周辺市町村や県との連携の在り方も検討すべき課題である。</p> <p>【子育て推進課】事業の更なる周知をし、支援を必要とする者の確実な把握に努め、適正な給付事業を行う必要がある。</p>				今後の施策の 取組・改善策	<p>【成人福祉課】現状の内容を維持しつつ、地域における理解促進や、サービス事業所も含めた関係各所との連携促進について検討・実施し、今後の事業拡充につなげていきたい。</p> <p>【子育て推進課】県と連携しながら事業を継続する。</p>	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>○すべての場面において、障がい者の方が自立して生活できるよう配慮していかなければならないという意識の醸成が必要と考える。</p>						

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H28実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H28実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	職親委託事業			232-101-32	成人福祉課	360	270	387	中	法定		
法定	職親のもとで、生活指導、技能習得訓練、社会性を身につけ就労をめざす。	委託職親事業者数(人)		1	1	360	270	464					
一般会計		利用者数(人)		1	1	360	270	468					
1	02	社会参加促進事業			232-102-32	成人福祉課	387	290	1,006	中	法定		
法定	障がいをもっている、社会参加が積極的に行えるような環境を整える。	各種事業の開催数(回)		38	40	387	290	1,006					
一般会計		延べ参加(利用)者数(人)		209	350	387	290	1,015					
1	03	更生訓練費支給事業			232-103-32	成人福祉課	105	78	155	中	法定		
法定	障害者の地域移行や自立生活に資する。	更生訓練費支給延べ月数(月)		0	24	0	0	464					
一般会計		支給決定者数(人)		0	2	0	0	468					
1	04	移動手段確保事業			232-104-32	成人福祉課	2,330	0	1,191	中	◎	⇒	
独自	経済的支援を実施することで、障害者の外出機会の増加を促すため	交付枚数(枚)		3,453	4,000	1,537	0	819					
一般会計		使用率(%)		68	100	993	0	859					
1	05	移動支援事業			232-105-32	成人福祉課	648	271	298	中	法定		
法定	視覚障害者が公的機関等に赴く場合など、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの社会参加を支援するため	指定事業所数(事業所)		3	5	0	0	223	今年度実績が増額傾向であり(12月補正も予定)、次年度も同様に推移すると思われるため。				
一般会計		利用者数(人)		0	5	0	0	234					
1	06	地域活動支援センター運営事業			232-106-32	成人福祉課	2,966	0	595	中	法定		
法定	障害者自立支援法の目的である、障がい者が自立した日常生活又は社会生活が営まれるようにする。	委託センター数(箇所)		1	1	2,966	0	595					
一般会計		—				2,966	0	625					
2	01	心身障害者おむつ支給事業			232-201-32	成人福祉課	834	86	446	中	▲	⇒	
独自	常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者が、清潔で心地よい日常生活ができること。	支給者数(人)		10	20	790	86	372					
一般会計		支給延べ月数(月)		111	240	335	86	390					
2	02	身体障害者世帯除雪サービス事業			232-202-32	成人福祉課	297	0	372	中	○	⇒	
独自	低所得世帯で心身に障がいのある方のみの世帯では、自力での除雪が困難なことに加えて、経済的なことより事業所に頼むことも困難な実態を支援し、冬期間の安全で安心な生活を確保するため。	支給者数(人)		9	20	285	0	223					
一般会計		サービス利用延世帯数(世帯)		11	30	277	0	234					
2	03	自立支援事業費負担事業			232-203-32	成人福祉課	852	639	149	中	法定		
法定	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者数(人)		2	3	852	638	149					
一般会計		支給決定率(%)		100	100	851	638	156					
2	04	介護用車両改造費等助成事業			232-204-32	成人福祉課	100	75	223	中	法定		
法定	重度身体障がい者を介護するために自動車を改造又は特殊な車を購入する費用の一部を助成することで、障がい者の社会参加と介護者の負担軽減を図るため。	申請受付件数(件)		0	2	0	0	149					
一般会計		利用者数(人)		0	2	90	67	156					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	05	身体障害者福祉協会育成事業		232-205-32	成人福祉課	100	0	372	中	○	⇒	
独自	一般会計	障がい者の福祉向上、参加積極的な社会ができるようにする。	各種事業開催・参加回数(回)	28	50	100	0	372				
			各種事業延べ参加人数(人)	752	800	100	0	390				
2	06	日中一時支援事業		232-206-32	成人福祉課	4,085	3,063	595	中	法定		
法定	一般会計	一時的に見守りなどの支援が必要な障がい(者)の日中の活動の場を確保することで、家族の就労支援と介護の負担軽減を図るため。	指定事業所数(事業所)	6	8	3,556	2,688	521				
			利用者数(人)	25	30	3,461	2,602	547				
2	07	障害者相談支援事業		232-207-32	成人福祉課	6,003	0	595	高	法定		
法定	一般会計	障害者が地域で自立した生活を営むことが出来るようにする。	相談件数(件)	2,281	4,000	6,003	0	595				
			相談利用登録者数(人)	648	850	6,002	0	625				
2	08	重度心身障がい(児)者医療給付事業		232-208-36	子育て推進課	86,381	41,200	3,483	高	◎	⇒	
独自	一般会計	医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減を図る。	重度心身障がい(児)者医療証交付者(人)	757	-	77,350	37,719	3,483				
			給付額(千円)	75,573	-	76,352	35,993	4,294				
2	09	在宅酸素療法者支援事業		232-209-32	成人福祉課	135	68	298	中	○	⇒	
独自	一般会計	酸素療法で在宅生活をしている方の電気料について定額で補助し経済的負担を軽減する。	補助対象者数(人)	8	6	90	45	149				
			在宅酸素療法利用者数(人)	8	6	102	51	156				
2	10	人工透析通院交通費助成事業		232-210-32	成人福祉課	702	408	298	中	○	⇒	
独自	一般会計	医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	人工透析患者数(人)	140	129	560	334	149				
			人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	39	50	554	319	156				
2	11	障害者自立支援事業(訪問・日中支援)		232-211-32	成人福祉課	546,000	409,500	5,209	高	法定		
法定	一般会計	障害者が必要な福祉サービスを提供することで、地域での自立生活に資する。	支給決定者(人)	333	450	550,194	412,645	5,804				
			支給額(千円)	550,194	807,891	501,638	125,410	6,090				
2	12	障害者自立支援事業(旧法入所施設支援)		232-212-32	成人福祉課	107,000	80,250	2,232	高	法定		
法定	一般会計	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支援施設数(箇所)	14	15	106,964	80,223	1,860				
			給付額	106,964	122,563	102,136	76,602	1,952				
2	13	障害者自立支援事業(居住支援)		232-213-32	成人福祉課	97,927	73,444	1,042	高	法定		
法定	一般会計	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者(人)	64	80	93,923	70,441	1,116				
			給付額	93,923	100,000	82,955	62,216	1,171				
2	14	障害程度区分判定審査事業		232-214-32	成人福祉課	886	0	1,339	高	法定		
法定	一般会計	障害福祉サービスを利用することで、自立した生活を送る。	審査会の開催回数(回)	6	12	762	0	1,563				
			—			605	453	1,640				

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	15	自立支援医療(更生医療・育成医療)給付事業		232-215-32	成人福祉課	4,580	3,435	967	中	法定		
法定		障害を軽減することで、自立した生活を送る。	支給決定者数(人)	38	43	4,886	3,664	819				
一般会計			—	—	—	—	2,467	1,849	859			
2	16	補装具交付・修理事業(児・者)		232-216-32	成人福祉課	9,000	6,750	1,042	中	法定		
法定		補装具を交付することで、障害者の社会参加を促進する。	交付・修理決定者延人数(人)	60	80	7,216	5,412	1,191				
一般会計			費用負担額	7,216	7,874	8,101	6,075	1,249				
2	17	日常生活用具給付事業(身体・重度障害児者・難病患者)		232-217-32	成人福祉課	9,966	7,474	1,191	中	法定		
法定		日常生活において必要な用具を給付することで、身体障害者が安心して在宅で日常生活を送ることができる。	日常生活用具交付件数(件)	841	857	8,442	6,331	1,116				
一般会計			費用負担額	8,442	8,446	8,011	6,007	1,171				
2	18	特別障害者手当等給付事業		232-218-32	成人福祉課	26,568	19,926	1,265	中	法定		
法定		日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障がい者について、その負担の軽減を図る。	認定者数(人)	90	100	23,827	17,747	2,232				
一般会計			支給額(千円)	2,663	—	23,140	17,355	2,342				
2	19	手話奉仕員派遣事業		232-219-32	成人福祉課	164	123	446	中	法定		
法定		聴覚及び言語障害者が積極的に社会参加できるようにする。	手話奉仕員派遣件数(件)	32	50	147	109	670				
一般会計			—	—	—	—	73	55	703			
2	20	障害者福祉計画推進事業		232-220-32	成人福祉課	63	0	3,721	中	法定		
法定		本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	計画推進委員会開催数(回)	1	3	18	0	2,009				
一般会計			—	—	—	—	45	0	2,108			
2	21	成年後見制度利用支援事業		232-221-32	成人福祉課	334	200	149	中	法定		
法定		成年後見制度の利用を促進し、障害者の権利擁護に資するため	後見制度審判請求人員数(人)	3	5	3	0	149				
一般会計			後見人報酬助成人員数(人)	0	5	0	0	165				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	乳幼児期からの特別支援活動事業	子育て推進課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	801,668	567,222	26,679
H28決算(単位:千円)	784,254	558,419	25,938
H27決算(単位:千円)	719,865	259,736	27,803

	1次	2次
↗	0	0
⇒	7	7
↘	0	0
×	0	0
合計	7	7

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
233	市民課	成人福祉課
	子育て推進課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	
基本方針	生活に困窮している人については、自立した生活を促すため就労支援・相談支援等を行い、最低生活を維持できない方へは生活保護等の措置を講じていきます。また、経済的な面以外でも、家庭生活上でのトラブルに対しての相談への体制の充実を図っていきます。			
施策展開	1	生活支援体制の充実	4	
	2		5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市民の困りごとなど相談体制が充実していると答えた割合(%)	実績	10.2	13.7	9.6	10.7			25	まちづくり市民アンケート
	達成率	40.8%	54.8%	38.0%	42.8%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【成人福祉課】生活困窮者等からの相談に、民生委員・児童委員、生活保護ケースワーカー、自立相談支援員等が適切に対応している。</p> <p>【市民課】消費生活相談も含めて市民相談窓口の更なる周知が必要である。</p> <p>【子育て推進課】事業の認知度が中々伸びていない。相談窓口の周知が不足していると考えられる。</p> <p>【環境課】半数近くの市民が加入し、交通事故にあった方へ年間80件前後、見舞金の支給を行っているが、一定の成果があるが、加入者数が年々減少しており、制度を維持するためには加入率の向上が必要。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【市民課】どこに相談して良いか分からない市民も含めて、市民にとって身近な相談窓口なので、この事務事業は適当である。</p> <p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業として適当である。</p> <p>【環境課】1日一円保険として市民に定着している制度であり、過半数の市民が加入しているが、加入率が年々低下しており、今後のあり方も含め検討が必要である。</p>		
	施策実現に向けての課題	<p>【成人福祉課】市、社会福祉協議会、ハローワーク、自立相談支援員等による就労支援・相談支援体制の充実を図る。</p> <p>【市民課】市民のトラブルが、複雑化、多様化しているため、より新しい情報を吸収し、適切な相談対応ができるようにして、広く市民への情報提供が必要である。また、担当者においても専門知識が必要な市民のトラブル、特に消費生活相談に関しては顕著なものがあるため、専門知識を持った消費生活相談の有資格者の配置(現在はされている)は引き続き必要である。</p> <p>【子育て推進課】相談窓口の周知と複雑化、多様化している相談に対して、適切な支援をおこなうための体制の強化が必要である。</p> <p>【環境課】これまでも交通災害共済の周知に努めてきたが、平成23年度に55%、28年度末には49.84%と初めて50%を割り込み、今年度においても47.57%(9月末)低迷している現状にある。今後、同事業の在り方について検討することも必要と考える。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【成人福祉課】市と社会福祉協議会等の関係機関との連携を強化し相談支援体制の充実を図る。</p> <p>【市民課】広報等の活用、チラシなどの活用により、相談窓口を周知させる。</p> <p>【子育て推進課】相談事業等の市民への周知、相談業務に関する研修参加等従事者のスキルアップを図り、相談者を支援へとつなげる。</p> <p>【環境課】交通災害共済加入推進パンフレットの全戸回覧や交通安全教室、交通安全広報紙等によって制度の周知を図り、加入の推進に努めつつも、今後のあり方について検討を進める。</p>	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小					
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	○生活保護費の適正な支給のため、対象世帯の生活指導に努める必要がある。					

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	市民相談案内事業		233-101-31	市民課	1,171	0	5,806	中	○	⇒	
独自		市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。来庁者の利便を図るため、行先案内、郵便物等の受領を行う。	市民相談室窓口開所延べ日数(日)	243	-	1,456	0	5,806				
一般会計			案内・受付・相談件数(件)	11,975	-	1,867	0	5,856				
1	02	消費生活推進事業		233-102-31	市民課	781	0	5,032	中	○	↗	⇒
独自		悪質商法被害の未然防止、被害者の相談、啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。	消費者相談窓口開所日数(日)	243	-	776	0	5,032				28年度にカットされた補助金について、県には事業についての理解を求め、500千円を補正予算で認めてもらっている。
一般会計			消費者相談件数(件)	185	-	2,365	1,604	5,075				
1	03	民生委員・児童委員活動支援事業		233-103-32	成人福祉課	6,233	5,313	7,122	中	○	⇒	
独自		地域住民に身近な相談・援助者である、民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されている民生委員・児童委員の活動を支援する。	民生委員・児童委員対象研修会(回)	2	4	5,965	5,313	7,122				
一般会計			民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	1,416	2,500	5,818	5,248	5,075				
1	04	遺族会活動支援事業		233-104-32	成人福祉課	218	0	1,935	中	○	⇒	
独自		市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	遺族会活動回数(回)	20	25	218	0	1,935				
一般会計			遺族会活動参加者数(人)	214	300	218	0	1,952				
1	05	社会福祉協議会育成強化事業		233-105-32	成人福祉課	9,735	0	1,161	中	○	⇒	
独自		地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	職員人件費補助率(%)	40	50	11,703	0	1,161				
一般会計			補助した職員数(人)	6	6	11,037	0	781				
1	06	福祉バス運行事業		233-106-32	成人福祉課	1,679	0	929	中	○	⇒	
独自		地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動を推進する。	年間運行件数(件)	78	100	1,419	0	929				
一般会計			年間利用者数(人)	1,578	2,000	1,325	0	547				
1	07	行旅貧困者扶助費支給事業		233-107-32	成人福祉課	20	0	852	中	▲	⇒	
独自		経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する	現物支給した乗車券の枚数(枚)	29	50	21	0	852				
一般会計			旅行が継続できた人数(人)	29	45	16	0	859				
1	08	婦人相談事業		233-108-36	子育て推進課	6,356	3,226	1,161	中	法定		
法定		母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	開設日(日)	197	-	7,278	4,146	1,161				
一般会計			相談件数(件)	507	-	5,719	3,465	1,562				
1	09	交通災害共済事業		233-109-34	環境課	6,081	5,947	3,251	中	○	⇒	
独自		交通事故により災害を受けた者を救済し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。	加入者数(人)	18,172	34,964	6,330	6,227	3,251				
交通災害共済事業特別会計			見舞金支給額	5,190	-	7,513	7,422	3,279				
1	10	ひとり親家庭等医療給付事業		233-110-36	子育て推進課	24,788	12,300	2,090	高	◎	⇒	
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	ひとり親医療証交付者(人)	757	-	23,678	11,915	2,090				
一般会計			給付額(千円)	22,908	-	20,915	10,434	3,514				

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
		成果指標	H28実績値	目標値	H27決算(単位:千円)							
					事業費	特定財源	人件費					
1	11	地域福祉推進事業	233-111-32	成人福祉課		79	0	1,548	中	○	⇒	
独自		町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成	健康福祉推進員設置町内数(町内)	137	213	15	0	1,548				
一般会計			健康福祉推進員研修会参加人数(人)	30	107	29	0	1,327				
1	12	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	233-112-36	子育て推進課		600	450	774	中	▲	⇒	
独自		母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職の際に有利となり且つ生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関において修業している期間について給付金を支給する。またカリキュラムを修了したものに對して一時金として給付金を支給する。		-	-	0	0	774				
一般会計			受給者数(人)	0	-	0	0	0				
1	13	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業	233-112-36	子育て推進課		200	150	774	中	▲	⇒	
独自		母子家庭の母又は父子家庭の父が、能力開発の取り組みとして、技能・資格の取得のための教育訓練講座を受講した場合、受講費用の一部を給付金として支給する。		-	-	0	0	774				
一般会計			受給者数(人)	0	-	0	0	0				
1	14	生活保護扶助事業	233-114-32	成人福祉課		403,981	303,802	34,835	高	法定		
法定		憲法25条の生存権に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に對し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。	被保護世帯数(世帯)	250	-	450,453	328,030	26,706				H30～ 就労支援員による被保護者の就労支援を行う
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	40	-	391,509	293,700	26,157				
1	15	生活困窮者自立支援事業	233-114	成人福祉課		10,451	7,346		高	法定		
法定		憲法25条の生存権に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に對し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。	被保護世帯数(世帯)	250	-	7,870	5,806					H27～実施
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	40	-	7,771	5,725					

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	461,922	331,188	67,270
H28決算(単位:千円)	517,182	361,437	59,141
H27決算(単位:千円)	456,102	327,598	55,984

	1次	2次
↗	1	0
⇒	11	12
↘	0	0
×	0	0
合計	12	12

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
234	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる		
	施 策 名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり		
基本方針	人口の自然動態を改善し、地域の将来を担う子どもを産み育むため、市に暮らす若者が自身の結婚の希望を叶えられるよう、社会全体で結婚を応援する体制の充実を図ります。				
施策展開	1	結婚を希望する独身者への支援の充実	4		
	2	結婚や子育てに対するプラスイメージ醸成の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
年間の婚姻数(組)	実績	174	145.0					200	人口動態調査
	達成率	87.0%	72.5%						
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	実績値については、減少している。数値の公表が2年後となるため、施策展開後の影響が把握できていない。			構成事務事業の 適当性		結婚につながるような、交流に機械を創出する意味では適当であるが、常設でのサポート体制が構築されていない。今の事業内容だけでは、目標達成は厳しい。	
	施策実現に向けての課題	イベントやセミナーへの参加者は少数であり、成婚までの追跡調査が出来ないことから、事業効果の検証が難しい。別に切り口からの事業展開も検討が必要である。			今後の施策の 取組・改善策		結婚前の者を対象に事業展開してきたが、経済的理由で結婚に踏み切れない者もいることから、結婚後の支援により、結婚の後押しをすることも検討事項である。また、行政だけの取組でなく、民間ベースでの事業展開も誘導する必要がある。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。						

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	結婚活動支援事業		234-101-12	総合政策課	714	357	1,393	高	◎	↗	⇒
独自	セミナーを実施し、未婚者のスキルアップや地域の結婚活動支援への機運醸成につなげる。		セミナー等参加者数	73	100	648	648	1,393	セミナーの内容を充実させ、より効果を高める。			
一般会計			婚姻数(組)		200	0	0	0				
1	02	最上広域婚活事業		234-102-12	総合政策課	351	0	929	中	▲	⇒	
独自	最上広域婚活実行委員会において出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。		イベント回数	3	4	346	0	774				
一般会計			イベントにおける年間カップル成立数(組)	21	30	346	346	1,405				
2	01	結婚・子育てポジティブキャンペーン事業		234-103-12	総合政策課	618	277	1,626	中	○	⇒	
独自	やまがた出会いサポートセンターと連携して情報発信等に取り組み、若年層を中心に結婚や子育てに対するプラスイメージを醸成する。		「やまがた出会いサポートセンター」運営委員会開催回数	4	5	74	0	464				
一般会計			将来の理想とする子どもの数(人)	2.54	2.46	74	0	312				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	結婚新生活支援事業	総合政策課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	1,683	634	3,948
H28決算(単位:千円)	1,068	648	2,631
H27決算(単位:千円)	420	346	1,717

	1次	2次
↗	1	0
⇒	2	3
↘	0	0
×	0	0
合計	3	3

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	241	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる		
	施 策 名	1	防災体制の充実強化		
基本方針	市民が日々安心して暮らせるよう、常備消防並びに非常備消防による消防力の強化を図ります。また、複雑多様化する住環境や生活様式での災害に対応する資機材の充実を図るとともに、活動現場における二次的災害を防止します。災害等発生時の救護を確実なものとするため、地域が主体となる自主防災組織の設立を促進します。				
施策展開	1	消防力の強化	4		
	2	地域主体の防災体制づくり	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
消防団員現員充足率(%)	実績	94.1	96.6	96.8	96.9			99	(現在の団員数/定員数)×100(環境課調べ)
	達成率	95.1%	97.6%	97.8%	97.9%				
自主防災組織の組織率(%)	実績	37.1	38.5	45.1				85.3	組織率(環境課調べ)
	達成率	43.5%	45.1%	52.9%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【環境課】人口減少や少子高齢が進む厳しい状況の中、平成27年度から女性消防隊の発足したことにより、団員数の減少傾向に歯止めをかけることができたのはもちろん、よりきめ細かな広報や救急救命講習ができた。 【成人福祉課】要援護者情報については、各町内会への説明会を開催し、組織の設立に努めている。			構成事務事業の 適当性	【環境課】全国的にも消防団を中心とした地域防災力の強化が進められており、本市においても防災体制の維持強化を図るため、必要な事業である。また、自主防災組織の設立を進めることで地域からの防災力を高め、市全体でのさらなる充実強化を図る必要がある。
	施策実現に向けての課題	【環境課】平成27年度より団員報酬の改定、平成28年度より出動手当の改定を行い、団員の処遇改善を図り、団員確保に取り組んできたが、これに加え、大災害時に安全な防災活動を行うためにも安全装備品の充実強化が必要である。 【成人福祉課】要援護者情報の共有と災害時対応の確認			今後の施策の 取組・改善策	【環境課】消防団が災害時の活動を行う際の安全装備品の充実を図ることで、団員の安全を守り、もって、地域消防力の強化を図る。また、自主防災組織率を向上するため、地域への継続的な説明会を行い、設立の促進を図る。 【成人福祉課】民生委員等を通じて要援護者を把握し、名簿を整備する。福祉避難所の具体的な役割について、施設・関係機関と協議していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				実績値	目標値			H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	消防団員福祉共済事業			241-101-34	環境課	3,510	0	387	中	○	⇒	
独自		消防団員の公務外での福利厚生を図る。	共済加入者数(人)	1,191	1,194	3,468	0	387					
一般会計			共済支払件数(件)	3	3	3,459	0	390					
1	02	消火栓整備事業			241-102-34	環境課	1,415	0	542	中	○	⇒	
独自		火災発生時の消防水利を確保するため、消火栓の新設・修繕を行う。	機能確認消火栓数(基)	692	700	808	0	542					
一般会計			消火栓新設及び修繕数(件)	6	5	629	0	547					
1	03	消防用施設維持管理事業			241-103-34	環境課	3,480	0	619	中	○	⇒	
独自		消防用施設を整備することで、火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整えとともに、施設を使用する消防団員の安全を確保する。	防火貯水槽新設・修繕数(件)	0	1	1,889	0	619					
一般会計			安全整備が成された積載車数(台)	14	16	2,719	0	625					
1	04	消防施設整備補助事業			241-104-34	環境課	142	0	697	高	◎	↗	⇒
独自		消防施設を整備し、資機材を更新・購入することで、消火活動やその他の活動時に迅速な対応を行うとともに、活動の際に消防団員の安全の確保を図る。	消防資機材を更新・整備した団体数(団体)	17	50	509	0	697					
一般会計			消防資機材を更新・整備した数(資機材)	33	-	778	0	703					
1	05	非常備消防体制強化事業			241-105-34	環境課	68,182	0	9,908	高	法定		
法定		市民の生命、身体及び財産を火災から守るとともに、自然災害による被災者を救助し、被害の拡大を防ぐ。	防火広報・啓発活動日数(日)	28	30	62,143	0	10,296				火災発生時や大規模災害発生時における消防団員の安全装備品の充実が必要。	
一般会計			-	-	-	57,232	1,559	10,385					
1	06	消防団運営事業			241-106-34	環境課	3,671	0	1,084	高	法定		
法定		消防団の運営費の助成を行うことで、火災その他の災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、もって市民の生命と財産を守る。	火災予防活動日数(日)	35	49	3,667	0	1,084					
一般会計			-	-	-	3,666	0	1,093					
2	01	婦人防火協力班運営事業			241-201-34	環境課	112	0	464	中	○	↘	
独自		地域内での防火啓蒙活動及び各地区の婦人防火協力班同士の情報の共有により、地域の防火活動の充実を図る。	補助金交付班数	12	13	121	0	464				地域の事情により年々、協力班が減少している。	
一般会計			防火・啓発活動(回)	18	40	127	0	468					
2	02	自主防災組織育成事業			241-202-34	環境課	1,800	0	2,787	高	◎	↗	
独自		住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図る。	新規組織数(組織)	5	5	1,072	1,072	2,477				県内においてもまだまだ組織率が低いため、なお一層の組織率の向上が必要。	
一般会計			自主防災組織の組織率	43.26	85.3	639	639	2,108					
2	03	危険空き家等対策事業			241-203-34	環境課	456	0	3,251	高	○	⇒	
独自		近年、空き家が増加するとともに、管理不全な状態により近隣に被害を及ぼす事例が出ているため、適正管理を促し安全安心な地域社会を確保する。	危険空き家等苦情把握件数	32	-	69	0	3,251					
一般会計			所有者自らの対応件数/対応が必要な危険空き家件数	81.25	-	254	0	3,279					
2	04	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			241-204-34	環境課	21,049	0	1,006	高	◎	⇒	
独自		耐用年数を超えて老朽化が激しい小型動力ポンプを更新することで、火災発生時に迅速な対応ができる状態を確保する。また、災害現場への交通手段である積載車を更新し、消防団員の安全の確保と火災等の被害を最小限に抑える。	積載車・小型動力ポンプ更新予定台数	7	7	20,613	0	1,006					
一般会計			積載車・小型動力ポンプ整備率	16	30	20,584	17,100	1,015					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	05	災害に強いまちづくり推進事業		241-205-34	環境課	578	0	5,651	高	◎	↗	
		独自	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図る。	市主催防災訓練の実施(回)		1	1	535	0	4,877	来年度は県・市合同防災訓練実施予定であり、負担金を含む市独自の事業予算の確保が必要。	
一般会計		参加者数		650	-	672	0	4,919				
2	06	災害備蓄推進事業		241-206-34	環境課	1,203	0	1,161	高	法定		
		法定	災害発生時の対策としての備蓄	新規災害用簡易トイレ備蓄数		15	10	735	0	1,161		
一般会計			災害用簡易トイレ備蓄数		95	120	2,093	0	1,171			
2	07	新庄市地域防災計画見直し事業		241-207-34	環境課	56	0	1,471	中	法定		
		法定	本市の地域並びに、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、被害を軽減し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ることを目的とする。	新庄市防災会議		0	1	0	0	1,471		
一般会計							0	0	1,874			
2	08	災害時要援護者支援計画推進事業		241-208-32	成人福祉課	0	0	1,006	中	法定		
		法定	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。	災害時要援護者登録数		509	900	0	0	1,548		
一般会計							0	0	1,952			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	105,654	0	30,034
H28決算(単位:千円)	95,629	1,072	29,880
H27決算(単位:千円)	92,852	19,298	30,529

	1次	2次
↗	3	2
⇒	5	6
↘	1	1
×	0	0
合計	9	9

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
242	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化
基本方針	交通安全に対する市民の自発的・主体的な取組を促すため、交通安全指導専門員による年代ごとの交通安全教室の開催や交通安全街頭啓発を実施します。 防犯体制の強化については、「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民意識の高揚を図るための広報や啓発活動を推進し、防犯活動の活性化につなげていきます。また、防犯灯LED灯の更新・新設等整備を進めるとともに街頭防犯カメラを設置することで犯罪の抑止に寄与し、安全・安心な街づくりを進めます。		
施策展開	1	交通安全教育の推進	4
	2	住民連携による防犯体制づくり	5
	3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市交通事故発生件数(件)	実績	205	209	167				200	(山形県警察調べ)
	達成率	97.6%	95.7%	119.7%					
新庄市刑法犯罪認知件数(件)	実績	236	171	221				170	(山形県警察調べ)
	達成率	72.0%	99.4%	76.9%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	交通事故発生件数においては大幅な減少であり、犯罪認知件数においては中期的には一定の成果が表れている。	構成事務事業の 適当性	交通事故と犯罪の防止については市民生活を向上するうえで重要であり、今後も必要な事業である。
	施策実現に向けての課題	新庄警察署や関係機関・団体と連携を強化し、交通・防犯ボランティア団体の活動の充実・強化を図るとともに街頭防犯カメラやLED防犯灯の計画的な設置の検討を進める必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	新庄警察署から交通事故や犯罪事件に関する情報を得て、街頭啓発活動や青色回転灯装着車によるパトロール活動、広報誌等で市民に対して周知することで、事故・事件の発生抑止を図る。また、街頭防犯カメラやLED防犯灯の計画的に設置することにより、地域から犯罪が起きないまちづくりを進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	交通安全対策総合推進事業		242-101-34	環境課	10,162	620	2,245	高	○	⇒	
独自		交通安全を確保し、市民の安全で安心できる生活を実現する。	交通安全街頭啓発活動回数(回)	48	60	9,923	620	2,632				
一般会計			新庄市内交通事故発生件数(件)	167	200	9,454	620	2,655				
2	01	防犯体制強化事業		242-201-34	環境課	4,713	0	1,626	高	○	⇒	
独自		犯罪のない住みよく、安全で安心なまちづくりを推進するため、市民による地域安全体制を確立し、自分たちの街は自分たちで守るという自主防犯意識の高揚と市民生活の充実を図り、社会福祉の向上に寄与する。また、市内3箇所にて街頭防犯カメラを設置し、犯罪の抑止及び防犯対策の向上を図る。	地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	13	12	4,123	0	1,626				
一般会計			刑法犯認知件数(件)	221	170	6,070	0	2,030				
2	02	防犯灯LED化推進事業		242-202-34	環境課	11,995	0	2,090	高	◎	↗	⇒
独自		市内防犯灯の速やかなLED化を実現し、防犯環境の向上や維持管理費の低減を図るため、LED等への更新・新設に対して補助金を交付する。	年間LED更新灯数	949	760	15,978	0	2,090	住民からの多数の要望へ対応するため、予算を増額する必要がある			
一般会計			LED更新灯数/防犯灯総数(3,802灯)	1,119	3,802	4,298	0	1,796				
2	03	街頭防犯カメラ整備事業		242-203-34	環境課	2,307	0	774	高	○	⇒	
独自		防犯カメラを設置することにより市内における犯罪や事件を未然に防止し、安全安心で住みよい地域社会の実現に寄与する。	録画情報閲覧回数	8	-	3,578	0	774				
一般会計			防犯カメラ設置台数	4	7	555	0	781				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	29,177	620	6,735
H28決算(単位:千円)	33,602	620	7,122
H27決算(単位:千円)	20,377	620	7,262

	1次	2次
↗	1	0
⇒	3	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4